

復興を加速

経済

■171222(閣議決定)平成30年度予算政府案 http://www.mof.go.jp/budget/budger_workflow/budget/fy2018/seifuan30/index.htm

平成30年度予算のポイント(PDF:690KB)

「経済・財政再生計画」の集中改革期間の最終年度の予算として、経済再生と財政健全化を両立する予算

これまでの歳出改革の取組を強化しつつ、「人づくり革命」や「生産性革命」をはじめ、現下の重要課題に重点化。

平成30年度予算フレーム／平成30年度一般会計歳入歳出概算／我が国の財政事情／各予算のポイント

平成30年度文教予算のポイント(概要)

国立大学や私立大学への資金配分の見直し等を通じた大学改革の推進

- ・ 国立大学法人運営費交付金等の再配分等の加速、国立大学経営改革促進事業の創設
- ・ 私学助成について、定員充足率や教育の質による配分の見直し等を通じたメリハリある予算配分の実現

>>生産性革命等に向けたメリハリある科学技術イノベーション

- ・ Society5.0の実現に向けた重点分野への戦略的配分
- ・ イノベーション実現のための環境整備
- ・ 基幹プロジェクトの推進等

■171208 (閣議決定)新しい経済政策パッケージ <http://www5.cao.go.jp/keizai1/package/package.html>

少子高齢化という最大の壁に立ち向うため、生産性革命と人づくり革命を車の両輪として、2020年に向けて取り組んでいく。世界に胎動する「生産性革命」を牽引し、これを世界に先駆けて実現することを、2020年度までの中期的な課題と位置付け、3年間を集中投資期間として期限を区切り、その実現に取り組む。また、「人づくり革命」は長期的な課題であるが、2020年度までの間に、これまでの制度や慣行にとらわれない新しい仕組みづくりに向けた基礎を築く。その財源は、2019年10月に予定している消費税率の引上げによる増収分であり、2020年度からは年間を通じた増収分を財源とすることが可能となる。

第1章はじめに 第2章人づくり革命 第3章生産性革命(3高等教育の無償化) 第4章現下の追加的財政需要への対応

■171208(閣議決定)平成30年度予算編成の基本方針

予算編成についての考え方：平成30年度予算編成に向けては、これまでも増して、構造改革は無論として、金融政策に成長指向の財政政策をうまく組み合わせることに留意する必要がある。

財政健全化への着実な取組を進める一方、・・・「子育て安心プラン」を踏まえた保育の受け皿整備など「人づくり革命」の推進や「生産性革命」の実現に向けた企業による設備や人材への力強い投資、研究開発・イノベーションの促進など重要な政策課題について、必要な予算措置を講じるなど、メリハリの効いた予算編成を目指す。

人生100年時代構想会議 <http://www.kantei.go.jp/jp/singi/jinsei100nen/index.html>★171219(4) <http://www.kantei.go.jp/jp/singi/jinsei100nen/dai4/siryuu.html>

(総理)「生産性革命と人づくり革命を車の両輪として、少子高齢化という最大の壁に立ち向かい、この壁を克服していくために、今月8日に新しい経済政策パッケージを閣議決定いたしました。この政策パッケージ(171208 閣議決定:新しい経済政策パッケージ)の第2章の人づくり革命は、この構想会議における御議論を踏まえて策定させていただいたものであります。

9月にこの会議を立ち上げたわけですが、恒久的な予算2兆円、言わば人材に、そして子供たちの未来に投資して、そして全世代型に変えていくという大変大胆な方向性について、実際に予算措置も進め、具体的な政策パッケージをまとめることができたわけですが、また皆様方の御議論に重ねて感謝申し上げたいと思いますが、それが短時間でできたのは、

間に選挙を挟んだことをごさいます。正にこの選挙の勝利によってマンデートを得なければ、これだけの大きな改革を前に進めることができなかつたのでごさいます、幸い、選挙における国民の支持を頂きましたので、それを直ちにパッケージとして取りまとめることが、直ちにできることについては更に具体的に進めていければうれいと、こう思います。

資料 1-1 人生 100 年時代構想会議 中間報告 (案) / 資料 1-2 人生 100 年時代構想会議 中間報告 参考資料

資料 2 品川 泰一議員 提出資料 / 資料 3 鎌田 薫 議員 提出資料 / 資料 4 高橋 進 議員 提出資料

日本経済再生本部 <http://www.kantei.go.jp/jp/singi/keizaisaisei/>

未来投資会議 <http://www.kantei.go.jp/jp/singi/keizaisaisei/miraitoshikaigi/index.html>

未来投資会議構造改革徹底推進会合 <http://www.kantei.go.jp/jp/singi/keizaisaisei/miraitoshikaigi/suishinkaigo2018/index.html>

「第 4 次産業革命」会合

(PPP/PFI) ■171220 (2) PPP/PFI の活用促進について

「企業関連制度・産業構造改革・イノベーション」会合

■171116 (2) <http://www.kantei.go.jp/jp/singi/keizaisaisei/miraitoshikaigi/suishinkaigo2018/innovation/dai2/index.html>

コーポレートガバナンス改革及び生産性革命について

(規制) ■171211 (2) 1. 貿易手続等の全体最適化について 2. 裁判手続等の IT 化について

(雇用・人材) ■171213 (2) これまでの成長戦略の進捗状況と今後取り組むべき事項

「健康・医療・介護」会合

■171214 (3) 地域包括ケアシステムの構築に向けた諸課題について (有識者・各省ヒアリング)

「地域経済・インフラ」会合

裁判手続等の IT 化検討会 <http://www.kantei.go.jp/jp/singi/keizaisaisei/saiban/index.html>

■171227 (3) 裁判手続等の IT 化の検討に当たって考えられる論点整理

■171201 (2) 弁護士の業務における IT の活用に関する現状と課題 諸外国の裁判手続等の IT 化の状況について

貿易手続等に係る官民協議会 http://www.kantei.go.jp/jp/singi/keizaisaisei/boeki_tetsuzuki/index.html

■171225 (3) http://www.kantei.go.jp/jp/singi/keizaisaisei/boeki_tetsuzuki/dai3/siryoku.html

1. 港湾の渋滞緩和 2. CY カットタイムの短縮

法人設立手続オンライン・ワンストップ化検討会 <http://www.kantei.go.jp/jp/singi/keizaisaisei/hojinsetsuritsu/index.html>

■171219 (5) 定款認証の合理化について

経済財政諮問会議 <http://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/index.html>

■171221 (29-17) <http://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/minutes/2017/1201/agenda.html>

(1) 平成 30 年度の経済見通しについて (2) 経済・財政一体改革の進捗状況について

(総理発言) 我が国は、経済の好循環が実現しつつあり、来年度もこの好循環が更に進展する中で、民需を中心とした景気回復が見込まれる。このように経済が好調な時機を捉え、最大の課題である少子高齢化の克服に向けて、「生産性革命」と「人づくり革命」を断行しなければならない。

資料 1-1 平成 30 年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度 (ポイント) (内閣府) (PDF 形式: 201KB)

資料 1-2 平成 30 年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度 (平成 29 年 12 月 19 日閣議了解) (PDF 形式: 214KB)

資料 2-1 経済・財政再生計画 改革工程表 2017 改定版 (ポイント) (経済・財政一体改革推進委員会) (PDF 形式: 239KB)

資料 2-2 経済・財政再生計画 改革工程表 2017 改定版 (PDF 形式: 1,087KB)

資料 2-3 経済・財政再生計画 改革工程表 2017 改定版（概要）（PDF 形式：877KB）

資料 3 経済・財政再生計画における「見える化」「先進・優良事例の展開」について（新浪経済・財政一体改革推進委員会会長提出資料）（PDF 形式：313KB）

資料 4 薬価制度の抜本改革（加藤臨時議員提出資料）（PDF 形式：1,064KB）

資料 5 所有者不明土地問題への取組の状況（石井臨時議員提出資料）（PDF 形式：480KB）

資料 6 新しい経済政策パッケージ（平成 29 年 12 月 8 日閣議決定）（PDF 形式：561KB）

資料 7 平成 30 年度予算編成の基本方針（平成 29 年 12 月 8 日閣議決定）（PDF 形式：290KB）

■171201（29-16）<http://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/minutes/2017/1201/agenda.html>

（茂木内閣府特命担当大臣記者会見要旨）「平成 30 年度予算編成の基本方針」について議論し、策定方針について答申

社会保障については、今日の議論では、薬価制度を革新的新薬の創出を促進する仕組みに見直す、遠隔診療を推進する、医療・介護・保育分野での人材確保策を強化する等の意見

「地方行財政改革」については、窓口業務の更なる効率化を進める、第三セクターの経営改革を強化する、公共施設の有効活用と老朽化対策を推進する、といった方向性

1206（議事要旨）<http://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/minutes/2017/1201/gijiyoushi.pdf>

（1）「平成 30 年度予算編成の基本方針」の策定方針について （2）経済・財政一体改革（各論（社会保障、地方行財政））

資料 1 内閣総理大臣からの諮問第 38 号について（PDF 形式：59KB）

資料 2 「平成 30 年度予算編成の基本方針」の策定方針（案）（PDF 形式：164KB）

資料 3 平成 30 年度予算の編成等に関する建議のポイント（麻生議員提出資料）（PDF 形式：303KB）

＝平成 29 年 11 月 29 日財政制度等審議会 平成 30 年度予算の編成等に関する建議（概要）

資料 4 社会保障改革の推進に向けて（有識者議員提出資料）（PDF 形式：319KB）

資料 5 経済・財政一体改革（社会保障改革）の取組状況（加藤臨時議員提出資料）（PDF 形式：463KB）

資料 6 地方行財政改革の推進に向けて（補足資料）（有識者議員提出資料）（PDF 形式：379KB）

資料 7-1 地方行財政改革の推進に向けて（有識者議員提出資料（第 15 回））（PDF 形式：475KB）

資料 7-2 地方行財政改革の推進に向けて（参考資料）（有識者議員提出資料（第 15 回））（PDF 形式：354KB）

資料 8 地方財政について（野田議員提出資料（第 15 回））（PDF 形式：702KB）

資料 9 地方行財政について（野田議員提出資料）（PDF 形式：517KB）

専門調査会情報等 > **経済・財政一体改革推進委員会** > <http://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/special/reform/index.html>

■171213（19）<http://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/special/reform/committee/291213/agenda.html>

（1）各WGの検討状況について （2）経済・財政再生計画 改革工程表の改定等について

資料 1-1 社会保障 WG の検討状況（PDF 形式：317KB）

資料 1-2 国と地方のシステム WG の検討状況（PDF 形式：256KB）

資料 1-3 経済社会の活力 WG の検討状況（PDF 形式：150KB）

資料 2 経済・財政再生計画 改革工程表 2017 改定版（原案）（PDF 形式：1,693KB）

資料 3 経済・財政再生計画 改革工程表 2017 改定版（原案）（概要）（PDF 形式：325KB）

資料 4 経済・財政再生計画の KPI、「見える化」、先進・優良事例の展開の進捗状況について（案）（PDF 形式：509KB）

専門調査会情報等 > **経済・財政一体改革推進委員会** > **経済社会の活カワーキング・グループ**

<http://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/special/reform/wg7/index.html>

評価・分析ワーキング・グループ <http://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/special/reform/wg5/index.html>

■171215（6）<http://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/special/reform/wg5/291215/agenda.html>

MOF 財務省

財政制度等審議会 > 財政制度等審議会財政制度分科会 > 答申・報告等 >

▼171129 平成 30 年度予算の編成等に関する建議

行政改革推進会議 <http://www.kantei.go.jp/jp/singi/gskaigi/index.html>

■171207 (29) <http://www.kantei.go.jp/jp/singi/gskaigi/dai29/gijisidai.html>

国民の皆様は御負担いただく税金が、無駄な歳出や優先順位が低い施策に使われることがないようにしていかなければなりません。加えて不断の改善が必要であります。予算編成に的確に反映するとともに、更に事業の改善に取り組んでまいります。

資料 1 平成 29 年秋の年次公開検証の取りまとめ (案)

大学 (研究等の担い手の育成) : 今後の方向性としては、①様々な事業の乱立、特に教育政策と科学技術政策の間で、対象者や補助内容の重複を徹底的に排除するとともに、その目的や内容を整理する必要がある。②国立大学法人改革の目指した方向性を促すべきである。つまり、高齢教員と若手教員の入れ替え、高齢教員の給与削減による若手の登用、更には、各大学における教員の評価システムの制度の確立及び運用など、「経営努力」をしっかりと行った大学に対してのみ支援するようインテンティブ設計も見直すべきである。

資料 2 行政改革推進会議による指摘 (通告) (案) / 資料 3 基金の再点検について (案)

高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部 (IT 戦略本部) <http://www.kantei.go.jp/jp/singi/it2/index.html>

▼171222 高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部 (第 72 回) 官民データ活用推進戦略会議 (第 3 回) 合同会議
<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/it2/dai72/gijisidai.html>

(総理) 「行政手続の電子化は 20 年近く進められてきましたが、いまだ、電子申請であっても紙の書類の取得や添付が必要とされ、時間と労力の無駄となっています。この際、戸籍や登記に関する証明書など電子申請にかかる紙の添付を一括して撤廃します。ビッグデータ時代にあつて、国や自治体が保有する大量のデータは、革新的なビジネスなど新たな価値の創造につながるものです。このため、行政データについては可能な限り公開し、民間の活用を促すという大方針の下、今後、民間のニーズを行政に反映させるための官民ラウンドテーブルの開催、次に、オープンデータを全国的に徹底するための行政データの取扱いに関するガイドラインの整備を進めてください。

資料 1 : 官民データ活用推進基本計画の推進状況

資料 2 : IT 新戦略の策定に向けた基本方針 (案)

資料 3 : IT 新戦略の策定に向けた基本方針 (概要)

資料 4 : 石黒構成員提出資料 : 意見 1) 行政サービスのデジタル化に関して 2) 民間部門のデジタル改革及び IT・データ活用ビジネスの推進

資料 5 : 三木谷構成員提出資料 : 日本の IT 戦略・データ利活用戦略 ~インテリジェント・ハブ化構想~

資料 6 : 総務省提出資料 : デジタル改革の実現に向けて~行政、民間、地域での取組~

資料 7 : 経済産業省提出資料 : 経済産業省における行政からの生産性革命について

参考資料 : IT 総合戦略本部・官民データ活用推進戦略会議名簿

再生可能エネルギー・水素等関係閣僚会議 ←再生可能エネルギー等関係閣僚会議

◆171226 (第 2 回) http://www.cas.go.jp/jp/seisaku/saisei_energy/kaigi_dai2/gijisidai.html

(総理) 「水素エネルギーは、イノベーションによってエネルギー安全保障と温暖化問題を解決する切り札となるものです。基本戦略は、水素を新たなエネルギーの選択肢として、日本が世界の脱炭素化をリードしていくための、言わば道しるべであります。

・・・その先駆けである福島新エネ社会構想は、既に動き始めています。浪江町(なみえまち)では、この夏から、再生可能エネルギーを利用し、世界最大級CO₂排出ゼロの水素製造プロジェクトが始まりました。

資料 1-1 : 「水素基本戦略 (案)」 概要

資料 1-2 : 「水素基本戦略 (案)」

○2050 年を視野に入れたビジョン+2030 年までの行動計画 ○水素を再エネと並ぶ新たなエネルギーの選択肢として提示⇒世界最先端を行く日本の水素技術で世界のカーボンフリー化を牽引 ○目標: ガソリンや LNG と同程度のコストの実現 (現在: 100 円/Nm³⇒ '30 年: 30 円/Nm³⇒ 将来: 20 円/Nm³)

資料 2 : 「再生可能エネルギー導入拡大に向けた関係府省庁連携アクションプラン進捗状況」・概要

資料 3 : 「福島新エネ社会構想進捗状況報告」・概要

1. 国による予算・プロジェクトの集中実施【関係府省庁】

平成 29 年度において、527 億円 (内数含む) を財政措置。平成 30 年度も必要な措置を行う。

2. 国際会議、産業フェア等 (IRENA、WFES、水素協議会、REIF 福島) において構想を PR。また、在京外交団を対象とした福島スタディツアーを実施 (昨年 8 月は 10 ヶ国、今年 6 月は 14 ヶ国が参加)。

外交・安全保障

国家安全保障会議 <http://www.kantei.go.jp/jp/singi/anzenhosyokaigi/index.html>

MOD 防衛省 <http://www.mod.go.jp/>

ATLA 防衛装備庁 <http://www.mod.go.jp/atla/>

防衛装備庁の概要 http://www.mod.go.jp/atla/soubichou_gaiyou.html

安全保障技術研究推進制度 <http://www.mod.go.jp/atla/funding.html> 略称として、「**安保技術研究**」という表現。

2017/12/22 応募状況・採択課題のページ <http://www.mod.go.jp/atla/funding/kadai.html> を更新

平成 29 年度「安全保障技術研究推進制度」新規採択研究課題 (29.12.22 更新) (206KB)

平成 29 年度「安全保障技術研究推進制度」応募状況 (72KB)

2017/12/15 事務処理関係 <http://www.mod.go.jp/atla/funding/jimu.html> を更新しました。

公募・事務手続き等に関する問い合わせ (応募者からの問合せの対応及び応募書類の確認作業は株式会社三菱総合研究所が行います。) 株式会社三菱総合研究所 科学・安全事業本部 (「安全保障技術研究推進制度」担当)

制度全般に関する問い合わせ 防衛装備庁 技術戦略部 技術振興官

2017/12/7 【研究成果トピックス】 世界初、単結晶ダイヤモンドと炭化シリコンを常温で接合する技術を開発 効率的に冷却し、GaN-HEMT 送信用パワーアンプの高出力化によりレーダーの観測範囲を約 1.5 倍に拡大

暮らし

内閣府の政策 > 科学技術政策 <http://www8.cao.go.jp/cstp/stmain.html>

Society5.0 http://www8.cao.go.jp/cstp/society5_0/index.html

国立研究開発法人イノベーション戦略会議

◆**171214** 第 2 回国立研究開発法人イノベーション戦略会議～イノベーションシステムの中核としての国立研究開発法人の戦略的経営に向けて～ <http://www8.cao.go.jp/cstp/stmain/20171214kenpatukaigi.html>

平成 30 年 1 月 17 日 (水) 時間: 13 時 30 分～16 時 30 分 政策統括官 (科学技術・イノベーション担当)

国立研究開発法人のイノベーションを活性化するため、研究開発力強化法改正や運営上の課題解決のための検討状況を共有するとともに、ナショナルイノベーションシステムの中核としての戦略的「経営」に向けて、産業界、学术界を交えて議論します。

◆第1回国立研究開発法人イノベーション戦略会議 http://www.cao.go.jp/minister/1608_toyoda/photo/2017-003.html

3月7日、「第1回国立研究開発法人イノベーション戦略会議」(戦略会議)を東京都内で開催し、各省庁、研究開発法人、学界及び産業界から約200名が参加しました(主催:内閣府、後援:総務省、文部科学省、経済産業省、(一社)日本経済団体連合会)。

冒頭、豊田俊郎内閣府大臣政務官から開会挨拶、内閣府から国立研究開発法人によるイノベーション創出に向けた論点説明を行った後、特定国立研究開発法人の3理事長からの発表と産業界及び学界から特定国立研究開発法人に向けた期待について発表いただきました。また、パネルディスカッションでは、「オープンイノベーションを推進する仕組みの強化」をテーマとして、資金、知識、人材の好循環を生み出す方策について議論し、国立研究開発法人発ベンチャーの創出促進などの必要性が取り上げられました。最後に総合科学技術・イノベーション会議の上山議員より、議論を踏まえた制度改革に向けた取組を具体化すべく検討していきたいとの決意表明がありました。←170202 内閣府主催「第1回国立研究開発法人イノベーション戦略会議」開催のお知らせ

総合科学技術・イノベーション会議

総合科学技術・イノベーション会議本会議 <http://www8.cao.go.jp/cstp/giji.html>

■171225 (34) <http://www8.cao.go.jp/cstp/siryu/haihui034/haihu-034.html>

1. 統合イノベーション戦略(仮称)の策定に向けて 2. 国家的に重要な研究開発の評価結果について(決定)

(総理)我が国が世界に先駆けてイノベーションを実現するためには、グローバルな視座に立ち、基礎研究から社会実装まで一貫通貫の戦略が必要です。/2020年に向け生産性革命を実現するためにも、もはや抽象論ではなく具体的な政策を速やかに実行していかなければなりません。/このため、統合的かつ具体的なイノベーション戦略を、菅官房長官、松山大臣を中心に、関係閣僚と連携して、来年夏を目途に策定していただきたいと思っております。

中でも、イノベーションの創出拠点として大きな役割が期待される大学について、改革を強力に進めることが必要であります。松山大臣、そして林大臣はよく連携して、戦略策定を待つことなく、来年度から、民間資金獲得の実績を有する大学や、若手重視の人事給与・ガバナンス改革を行う大学を、重点的に支援するなど、改革に向けてめりはりのある対応を実施していただきたいと思っております。」

資料1-1 日本におけるイノベーションの課題:量子コンピュータを例にして(東京工業大学 西森教授 説明資料)(PDF形式:402KB)

資料1-2 統合イノベーション戦略(仮称)策定の方向性(橋本議員 説明資料)(PDF形式:471KB)

イノベーション概念/プロセスの劇的変化

- 従来との比較において基礎研究の成果が製品・サービスに直結。社会を大きく変革することも
- 国境を越えた異分野の研究領域・データ・人材の融合が鍵

統合イノベーション戦略(仮称)の目指すもの

- 日本発のシーズを破壊的イノベーションにつなげ、ゲームチェンジを興すために
イノベーションの国際競争に後れを取らない**スピード**
最先端の研究を融合し**新分野を開拓**する環境
基礎研究から社会実装までを**一貫通貫**して推進する仕組みが必要
- スピード感のある一貫した施策の遂行には、
CSTIが、イノベーションの観点から、多数ある**会議を統合**した司令塔となり、その主導の下、
国際競争の中で我が国が占めるべき**立ち位置**を明確にし、
政府全体で整合性のある**統合的かつ具体的な戦略**が不可欠
- この戦略の実現には、卓越した**研究力**と**研究基盤**が不可欠
過去のしがらみを取り払い、優秀な研究者が存分に力を発揮できる大学改革
司令塔の下で、AI技術やデータ連携基盤等の研究情報基盤の整備を推進

等を抽象論ではなく**具体的な取組**を示すことにより、実行力を向上 ➡**世界に先駆けて Society5.0 の本格的実装へ**

資料 1-3 大学と社会の連携で地域創生を実現するための提言 (名古屋大学 松尾総長 説明資料)

—東海地区を世界でも有数の Tech Innovation Smart Society にするために—

資料 1-4 イノベーションを実現する大学への改革 (上山議員 説明資料)

国立大学の経営改革促進 SIP 事業による産学連携等を通じた、大学の知識産業化 (仮称)

資料 1-5 Society 5.0 の本格実装 ~ データ連携基盤の整備~ (久間議員 説明資料)

資料 2-1 総合科学技術・イノベーション会議が実施する国家的に重要な研究開発の評価 評価結果 (案)【概要】

資料 2-2 「高効率・高速処理を可能とする AI チップ・次世代コンピューティングの技術開発事業」(経済産業省)

資料 2-3 「石炭ガス化燃料電池複合発電実証事業」(経済産業省)

■171201 (33) <http://www8.cao.go.jp/cstp/siryu/haihui033/haihu-033.html>

1. 特定国立研究開発法人の見込評価等の結果に対する総合科学技術・イノベーション会議の意見について
2. 平成 30 年度予算概算要求における新たな科学技術イノベーション関連事業の特定について
3. 官民研究開発投資拡大プログラムに係る対象施策について

資料 1-1 特定国立研究開発法人(理化学研究所)の見込評価等に対する総合科学技術・イノベーション会議(CSTI)の意見(案)について(概要)

資料 1-2 平成 29 年度末に中長期目標期間が終了する特定国立研究開発法人の当該期間終了時に見込まれる中長期目標の期間における業務の実績に関する評価並びに業務及び組織の全般にわたる検討結果並びに講ずる措置の内容についての意見(案)

資料 2 平成 30 年度予算概算要求における新たな科学技術イノベーション関連事業の特定について(案)

資料 3 官民研究開発投資拡大プログラムに係る対象施策について(案)

1225 ■第 30 回総合科学技術・イノベーション会議 170602 議事録(案) <http://www8.cao.go.jp/cstp/siryu/haihui034/sanko1.pdf>

◆科学技術政策担当大臣と C S T P 有識者議員との会合 <http://www8.cao.go.jp/cstp/gaiyo/yusikisha/index.html>

平成 29 年 12 月 7 日 特定国立研究開発法人理化学研究所の次期中長期目標の策定に関する討議【非公開】

(率直な意見交換の場とするため非公開) <http://www8.cao.go.jp/cstp/gaiyo/yusikisha/171207giji.pdf>

科学技術イノベーション政策推進専門調査会 <http://www8.cao.go.jp/cstp/tyousakai/innovation/index.html>

1215 ◆171207> 平成 29 年第 5 回 http://www8.cao.go.jp/cstp/tyousakai/innovation/h29/5kai/haihu_5.html

平成 30 年度概算要求における科学技術関係予算の集計等について/次期科学技術イノベーション総合戦略の策定に向けて

資料 1-1 科学技術関係予算 平成 30 年度概算要求について/資料 1-2 科学技術関係予算の新たな集計方法について/資料 1-3 科学技術関係予算の集計に向けた行政事業レビューシートの分類について/資料 1-4 集計方法の変更に伴う科学技術関係予算の内容の変化/資料 2-1 次期戦略策定に向けた取組の状況/資料 2-2 次期戦略策定に係るこれまでの議論の焦点/資料 3 野路委員提出資料/資料 4 宮浦委員提出資料

SCJ 日本学術会議 <http://www.scj.go.jp/>

★171205 提言「我が国における医学・医療領域におけるゲノム編集技術のあり方」の英訳「Genome Editing Technology in Medical Sciences and Clinical Applications in Japan」を公表。

<http://www.scj.go.jp/ja/info/kohyo/pdf/kohyo-23-t251-1-en.pdf> NEW!

★171013 山極壽一日本学術会議会長からの会長就任挨拶を公表。 <http://www.scj.go.jp/ja/head/index.html>

日本学術会議は、平成 29 年 10 月 1 日より第 24 期がスタートいたしました。

教育

自由民主党教育再生実行本部

平成 29 年 12 月 5 日 自由民主党教育再生実行本部による提言申入れ

https://www.kantei.go.jp/jp/98_abe/actions/201712/05moshiire.html

教育再生実行会議 <http://www.kantei.go.jp/jp/singi/kyouikusaisei/index.html>

★171213 (41) <http://www.kantei.go.jp/jp/singi/kyouikusaisei/dai41/siryou.html>

安倍内閣では、人づくり革命と生産性革命を進め、人生100年時代を見据えた我が国の経済社会システムの大改革に挑戦しています。このため、去る12月8日、教育の無償化や高等教育改革を含む経済政策パッケージをまとめ、公表しました。今後、政府全体として速やかに実行に移してまいります。

この会議では、教育委員会制度改革、大学入試改革を始め、これまでも十次にわたる御提言を取りまとめ、この国の教育改革を牽引（けんいん）していただきました。政府としても御提言を踏まえ、しっかりとフォローアップしながら子供たち一人一人の個性を大切に教育再生、これにスピード感を持って取り組んでまいります。

資料1 「人生100年時代構想会議」の目的と主要テーマ

人生100年時代構想会議の具体的なテーマ

- ① 全ての人に開かれた教育機会の確保、負担軽減、無償化、そして、何歳になっても学び直しができるリカレント教育
- ② これらの課題に対応した高等教育改革※大学にしても、これまでの若い学生を対象にした一般教養の提供では、社会のニーズに応えられないのではないか。
- ③ 新卒一括採用だけでなく企業の人材採用の多元化※これが有能な人材確保のカギであり、企業にしてもこれまでの新卒一括採用だけではやっていけない、そして多様な形の高齢者雇用
- ④ これまでの若年者・学生、成人・勤労者、退職した高齢者という3つのステージを前提に、高齢者向け給付が中心となっている社会保障制度を全世代型社会保障へ改革していく。

資料2-1 これまでの提言に関する主な論点と取組状況／資料2-2 これまでの提言に関する主な論点と取組状況（データ集）

資料3 これまでの提言の取組状況／有識者提出資料 箕面市長 倉田哲郎

MEXT 文部科学省 <http://www.mext.go.jp/>

『Society5.0に向けた人材育成に係る大臣懇談会』

◆171201 (1) 初回から白熱議論 http://www.mext.go.jp/b_menu/activity/detail/2017/20171201.htm

Society5.0の実現や進展の中で、そこに生きる人々にどのような能力が必要か、また、社会を創造し先導するためにどのような人材が必要かについて、人工知能研究、経済学、医学、地域振興、キャリア支援、芸術など様々な分野で活躍されている方々にお集まりいただき、その社会像を具体的に描き、共有しながら議論を進めます。

『新たな時代を豊かに生きる力の育成に関する省内タスクフォース』

◆171213 第2回を開催 http://www.mext.go.jp/b_menu/activity/detail/2017/20171213.htm

大手携帯電話会社で音声検索システムの開発等を手掛け、現在は、大阪大学先導的学際研究機構で人工知能(AI)等の研究をされている栄藤稔教授が、AIと聞くと全て自動で動く万能ロボットを想像しがちだが、AIは人間が作るプログラムだということ認識し、AIを正しく理解する「AIリテラシー」が重要であるとするなど、超スマート社会と言われる※'Society5.0で必要な力や教育、近い将来起こり得る社会変化等、今後、議論を進めるにあたり貴重な話をいただきました。

▼171226 学校における働き方改革に関する緊急対策について http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/29/12/1399949.htm

学校における働き方改革に関する緊急対策

・これまで実態として学校・教師が担ってきた具体的な業務について、学校・教師以外が担える業務や、負担軽減が可能な業務

等、役割分担や業務の適正化の在り方を国として明確に示し、学校管理規則のモデル案を提示

- ・ 文部科学省内に教職員の業務量を俯瞰し、一元的に管理する組織の整備
 - ・ 勤務時間に関する数値で示した上限の目安を含むガイドラインを検討
- など、教師の長時間勤務の改善に向けた制度的措置の検討についても盛り込む

中央教育審議会 > http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/index.htm

▼171222 (113) http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/gijiroku/1399722.htm

新しい時代の教育に向けた持続可能な学校指導・運営体制の構築のための学校における働き方改革に関する総合的な方策について（中間まとめ）/地方文化財行政の在り方について（特別部会まとめ）

資料 1 中央教育審議会の総会を経ない諮問について（PDF:2717KB）

資料 2 「新しい経済政策パッケージ」（平成 29 年 12 月 8 日閣議決定）～教育の無償化・負担軽減について～、
【骨子】【全文】

資料 3 新しい時代の教育に向けた持続可能な学校指導・運営体制の構築のための学校における働き方改革に関する総合的な方策について（中間まとめ）（案）【概要】【全文】

資料 4 地方文化財行政の在り方について（特別部会まとめ）、（概要）

中央教育審議会 > 大学分科会 http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo4/index.htm

▼171215 大学分科会（第 139 回）・将来構想部会（第 9 期～）（第 10 回）合同会議

http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo4/gijiroku/1399599.htm

資料 1-1 **今後の高等教育の将来像の提示に向けた論点整理（案）**

- ① 4 次産業革命、Society5.0 とされる大きな産業構造、社会構造の変化に対応する教育研究の革新が求められていること、
 - ② 専門職大学制度の創設に象徴されるように実践的な職業教育の充実への期待が高まっていること、
 - ③ 学士課程への進学率が上昇し続ける中で学位が保証する教育のレベルについて国民の共通理解がないこと、
 - ④ 18 歳人口の大幅な減少が予想されている中で四年制大学の数が増加し続け、一方で定員割れの大学が増加していること、
 - ⑤ 国際競争が激しくなる中で世界の研究ネットワークの中で日本のポジションが低下していること、
- など高等教育の今後の発展のために検討すべき構造的な課題が山積。

資料 1-2 **今後の高等教育の将来像の提示に向けた論点整理（案）概要**

6 つの観点—1. 社会全体の構造の変化、2. 大学教育における人材育成、3. 高等教育機関の教育研究体制、4. 18 歳人口の減少を踏まえた大学の規模や地域配置、5. 教育の質の保証と情報公開、6. 今後の検討課題—から議論を整理。

資料 1-3 高等教育に関する基礎データ（都道府県別）数値補正後

資料 1-4 高等教育の将来像に関する都道府県別基礎データ（数値補正後）都道府県別 1/2～ 2/2

資料 2-1 大学設置基準等の改正について（概要）／資料 2-2 大学設置基準等の改正について（諮問）

資料 2-3 大学等の専門職学科の制度化について【大学設置基準・短期大学設置基準の改正】（案）

資料 2-4 大学設置基準等の改正について（答申）

資料 3 専門職大学院設置基準等の改正について（案）

資料 4 第 3 回 人生 100 年時代構想会議 配付資料 171130

資料 5 新しい経済政策パッケージ 171208 閣議決定

資料 6 **地方における若者の修学・就業の促進に向けて—地方創生に資する大学改革—**（PDF:1662KB）

本最終報告は、地方の特色ある創生のための地方大学の振興、東京の大学の定員抑制及び地方移転の促進、地方における若者の雇用の創出等について、具体的な施策を提言したものである。この最終報告に盛り込んだ施策の実現により、地方における若者の修学・就業が促進されることを期待している。特に、地域の知の拠点である地方大学においては、日本全国の若者や海外から

の留学生を惹きつけるような「キラリと光る地方大学づくり」に取り組むことが重要である。

その際、これらの取組についていかに成果を創出していけるかは、その地域の行政トップが産官学金を引っ張る本気度、推進力にかかっている。国として、資源が有限な中でいかに早く成功モデルを作って、他を引っ張っていくかを考えたとき、国が現状をよく評価した上で、行政と大学のリーダーを選び、その地域を支援していくしかないといえる。

大学分科会 > 将来構想部会（第9期～） http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo4/042/index.htm

▼171226（11） http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo4/042/siryu/1399988.htm

資料 1-1 今後の高等教育の将来像の提示に向けた論点整理（案）（PDF:1509KB）

資料 1-2 今後の高等教育の将来像の提示に向けた論点整理（案）【見え消し版】（PDF:1112KB）

資料 1-3 今後の高等教育の将来像の提示に向けた論点整理（案）概要（PDF:433KB）

＝▼171215（10）大学分科会（第139回）・将来構想部会（第9期～）（第10回）合同会議

資料 1-4 前回（平成29年12月15日）の主な意見【今後の高等教育の将来像の提示に向けた論点整理】

資料 2 「今後の高等教育の将来像の提示に向けた論点整理」を踏まえた今後の審議事項について

資料 3 人生100年時代構想会議 中間報告（PDF:2203KB）

＝人生100年時代構想会議★171219（4）資料1

大学分科会 > 制度・教育改革ワーキンググループ http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo4/043/giji_list/index.htm

1211 ▼171206（8） http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo4/043/siryu/1399236.htm

制度・教育改革ワーキンググループ論点整理（案）について

資料 1 中央教育審議会大学分科会将来構想部会制度・教育改革ワーキンググループ 論点整理（案）

見え消し版、概要、要旨、第7回（29年11月17日）の制度・教育改革ワーキンググループの意見、中央教育審議会大学分科会将来構想部会からの意見

資料 2 第3回 人生100年時代構想会議 配付資料

初等中等教育分科会

1222 ▼171215（115） http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo3/siryu/1399789.htm

新しい時代の教育に向けた持続可能な学校指導・運営体制の構築のための学校における働き方改革に関する総合的な方策について（中間まとめ）（案）／平成28年度「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」結果（速報値）について／高大接続改革の進捗状況について／「新しい経済政策パッケージ」について

資料 1 新しい時代の教育に向けた持続可能な学校指導・運営体制の構築のための学校における働き方改革に関する総合的な方策について（中間まとめ）【案】 【審議関係参考資料】【参考資料集】

資料 2-1 平成28年度「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」（速報値）の概要

資料 2-2 平成28年度「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」（速報値）について（1）

資料 3 高大接続改革の進捗状況について

資料 4-1 「新しい経済政策パッケージ」（291208日閣議決定）の骨子～教育の無償化・負担軽減について～（全文）

初等中等教育分科会 > 教員養成部会

▼171204（99） http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo3/002/siryu/1399160.htm

平成29年度教員の免許状授与の所要資格を得させるための大学の課程の認定について（答申案）【審議】

初等中等教育分科会 > 学校における働き方改革特別部会

◆171212（9） http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo3/079/siryu/1399399.htm

「中間まとめ」（案）について

資料 1-1 新しい時代の教育に向けた持続可能な学校指導・運営体制の構築のための学校における働き方改革に関する総合的な方策について（中間まとめ）【案】

本「中間まとめ」を踏まえ、文部科学省においては、早急に緊急対策をまとめ、実行に移し、教師が疲労や心理的負担を過度に蓄積して心身の健康を損なうことのないよう、長時間勤務の是正に向けて勤務環境を整備するとともに、教師が、研鑽や授業準備等の時間を確実に確保し、限られた時間で授業をはじめとした学習指導、学級担任等の学級経営、生徒指導等をこれまで以上に効果的に行うことができる環境を確実に整備することを期待する。

資料 1-2 審議関係参考資料 1～審議関係参考資料 3 /資料 1-3 参考資料集 1 参考資料集 2

国立大学法人評価委員会 http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/kokuritu/index.htm

◆調査研究協力者会議等

科学技術・学術審議会 http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/gi_jyutu/gi_jyutu0/index.htm

総合政策特別委員会 http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/gi_jyutu/gi_jyutu22/index.htm

学術分科会 > http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/gi_jyutu/gi_jyutu4/index.htm

研究計画・評価分科会 > **核融合科学技術委員会**

1229★171218 (12) http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/gi_jyutu/gi_jyutu2/074/shiryo/1399735.htm

資料 1 第 21 回 ITER 理事会の開催結果について (PDF:970KB)

資料 2 第 21 回幅広いアプローチ (BA) 運営委員会の結果概要 (PDF:794KB)

資料 3-1 「核融合原型炉研究開発の推進に向けて (原案)」に係るパブリックコメントの結果について (PDF:580KB)

資料 3-2 核融合原型炉研究開発の推進に向けて (案)

資料 3-2 核融合原型炉研究開発の推進に向けて (案) ※pdf

資料 3-3 核融合原型炉研究開発の推進に向けて (案) 要旨

資料 3-4 チェック・アンド・レビュー項目の見直しについて (案) (PDF:77KB)

資料 4 アクションプラン構成表及び項目別解説 (案) (PDF:874KB)

資料 5 核融合原型炉に向けた人材育成－メーカーからの視点－ (東芝エネルギーシステムズ株式会社発表資料)

資料 6 三菱の核融合分野への取組みと人材育成について (三菱重工株式会社発表資料) (PDF:2670KB)

資料 7 原子力人材育成ネットワークにおける活動について (佐藤委員提出資料) (PDF:709KB)

資料 8 「核融合研究の推進に必要な人材の育成・確保について」(平成 20 年 7 月 核融合研究作業部会)において必要とされた施策の実施状況 (PDF:152KB)

資料 9 原型炉開発に今後必要な人員数と現在の人員数の比較 (PDF:487KB)

資料 10 核融合原型炉研究開発の推進に向けた人材の育成・確保について (骨子案)

NISTEP 科学技術政策研究所 <http://www.nistep.go.jp/index-j.html>

▼171226 第 10 回政策研究レビューセミナー—1215 開催 (発表資料の掲載) <http://www.nistep.go.jp/archives/35426>

発表 1 「NISTEP の調査研究の俯瞰と日本の STI システム ～ SWOT 等分析による遡及的分析・予測活動の統合の試み～」

齋藤尚樹 (総務研究官)

発表 2 「インプット・アウトプットからみた日本の大学システムの構造 ～研究開発費・研究開発人材・論文の 3 つの視点から

～」神田由美子 (科学技術・学術基盤調査研究室 上席研究官) 村上昭義 (科学技術・学術基盤調査研究室 研究員)

発表 3-1 「日本企業の研究活動の動向～「民間企業の研究活動に関する調査」より～」

氏田 壮一郎 (第 2 研究グループ 主任研究官)

発表 3-2 「国立大学による発明の特許出願状況について」 中山保夫 (NISTEP 客員研究官)

発表 4 「科学・技術・産業データの接続と産業の科学集約度の測定」 塚田尚稔 (第 1 研究グループ 主任研究官)

発表5 「博士人材のキャリアパス把握と分析」 松澤孝明（第1調査研究グループ 総括上席研究官）参考（世論調査）

発表6-1 「地域イノベーションと地方創生」 荒木寛幸（第2調査研究グループ 上席研究官）

発表6-2 「研究者の属性と昇進に関するイベントヒストリー分析」 藤原綾乃（第2調査研究グループ 主任研究官）

発表7 「未来の戦略構築に貢献するための予測活動」 中島潤（科学技術予測センター 特別研究員）

⇨調査研究資料、Nistep Note 等も参照

国立大学協会 <http://www.janu.jp/>

■171222 平成30年度国立大学関係予算及び税制改正等について【会長コメント】の公表

<http://www.janu.jp/news/files/20171222-wnew-comment.pdf>

平成16年の法人化以降、国立大学運営費交付金予算は平成27年度までに1,400億円以上が減額され、その累積により、教育研究基盤の維持・確保にも困難を来しているという厳しい状況には変わりありません。その中で、若手教員の雇用確保のために実施されてきた国立大学若手人材支援事業が廃止され、既存の運営費交付金予算の中で対応すべきものとされたことは、基幹的な経費の実質的な縮減につながり、極めて残念です。

国立大学が我が国の将来の学術研究を担う若手人材に十分な活躍の場を与え続けることができるよう、そのための経費を含めた運営費交付金等の基盤経費の今後の拡充を強く要望するものです。

国立大学は、Society5.0の実現、地方創生、人生100年時代への対応、国際競争力の強化などの我が国の直面する諸課題に対して、学長のリーダーシップの下に適切なガバナンス体制を構築し、教育・研究・社会貢献の諸機能の強化と改革に取り組み、積極的に貢献していく所存です。

科学技術振興機構 研究開発戦略センター (CRDS) <http://www.jst.go.jp/crds/>

日本経団連 <http://www.keidanren.or.jp/indexj.html>

☆171225 東大・経団連によるベンチャー創出・育成の本格化に向けて（一般社団法人 日本経済団体連合会 起業・中堅企業活性化委員会）<http://www.keidanren.or.jp/policy/2017/108.pdf>

急速な技術革新にともなって経済・社会が激変する中、Society 5.0の実現に向けてわが国の産業界が発展し続けるためには、従来の延長線上にない革新的なイノベーションを起こさなければならない。そのためには、経営者の強力なリーダーシップのもと、大手企業に「起業家」精神を呼び覚まし、新事業創出に向けて「果敢に経営資源を投入」することが不可欠である。・・・アカデミアと産業界が「組織的」連携によりベンチャー創出・育成を行う先駆的な取り組みであり、（1）双方の幹部層による対話、（2）ベンチャーの創出に向けた連携、（3）ベンチャーの事業成長に向けた連携、（4）起業家人材の育成に向けた連携を活動内容として掲げている。

これまで協創会議では、超小型衛星を用いた地球観測インフラの構築を目指す「株式会社アクセルスペース」を対象に経団連会員企業とのビジネスマッチングを行うなど、ベンチャーの「事業成長」の加速に向けた活動を展開してきた。今後も、革新的な技術を有する研究開発型ベンチャーとの連携を予定している。

経済同友会 <http://www.doyukai.or.jp/>

全国大学高専教職員組合

2017/12/28 中央執行委員会声明（退職手当減額強行への抗議）

http://zendaikyo.or.jp/index.php?action=pages_view_main&active_action=journal_view_main_detail&post_id=3168&comment_flag=1&block_id=544#_544

国の退職手当引き下げ法及び国立大学法人等に対する特殊要因運営費交付金減額措置の強行と、これらを理由した各法人等の退職手当引き下げ強行に抗議する（声明）

http://zendaikyo.or.jp/?action=common_download_main&upload_id=16997

日本私大教連（日本私立大学教職員組合連合）<http://www.jfpu.org/>

▼170626 私大助成の傾斜配分強化を求める骨太方針に対する抗議声明（PDF）

http://www.jfpu.org/statements2017/20170626NS_私大助成傾斜配分強化方針に対する抗議声明.pdf